



## 2018年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月11日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東  
 コード番号 4343 URL <https://www.fantasy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括兼 リスクマネジメント担当 (氏名) 新田 悟 TEL043 (212) 6203  
 定時株主総会開催予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 2018年5月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月16日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2018年2月期の連結業績（2017年3月1日～2018年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	72,174	10.9	5,970	58.4	5,598	60.0	2,986	75.9
2017年2月期	65,058	10.6	3,769	37.2	3,498	33.0	1,697	14.7

（注）包括利益 2018年2月期 3,115百万円（114.0%） 2017年2月期 1,456百万円（140.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	151.53	150.99	11.3	12.4	8.3
2017年2月期	86.18	85.88	6.8	8.3	5.8

（参考）持分法投資損益 2018年2月期 -百万円 2017年2月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	46,928	28,369	59.2	1,409.05
2017年2月期	43,328	25,619	58.4	1,283.33

（参考）自己資本 2018年2月期 27,768百万円 2017年2月期 25,285百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	10,672	△11,416	△506	5,132
2017年2月期	10,349	△7,660	112	6,442

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2017年2月期	—	15.00	—	16.00	31.00	610	36.0	2.5
2018年2月期	—	16.00	—	25.00	41.00	808	27.1	2.9
2019年2月期(予想)		25.00		25.00	50.00		29.9	

### 3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	6.3	2,800	10.0	2,550	10.8	1,550	40.7	78.65
通期	77,700	7.7	6,600	10.5	6,000	7.2	3,300	10.5	167.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD., 除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年2月期	19,713,825株	2017年2月期	19,713,825株
② 期末自己株式数	2018年2月期	6,466株	2017年2月期	10,524株
③ 期中平均株式数	2018年2月期	19,707,464株	2017年2月期	19,698,390株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年2月期の個別業績（2017年3月1日～2018年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	58,819	7.8	5,628	52.7	5,500	51.8	3,224	188.9
2017年2月期	54,575	9.4	3,686	37.4	3,622	32.4	1,116	△19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期	163.63	163.05
2017年2月期	56.67	56.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	36,025	28,396	78.5	1,434.74
2017年2月期	33,011	25,776	77.8	1,303.46

(参考) 自己資本 2018年2月期 28,274百万円 2017年2月期 25,682百万円

2. 2019年2月期の個別業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,200	1.7	2,600	11.7	1,650	24.0	83.72
通期	60,600	3.0	5,800	5.5	3,400	5.4	172.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年4月12日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は2017年4月12日に中期経営計画(2017年度～2019年度)を発表し、ビジョンを「遊びを通じて、“家族の笑顔”“憩い”そして“子どもの健やかな成長”を提供するファミリーエンターテインメント企業」と再設定いたしました。2018年2月期は、その計画を達成すべく成長拡大に向け取り組んでまいりました。

2018年2月期は、国内において好調部門の更なる拡充を図るとともに、店舗活性化の推進に取り組みました。また、海外においても新規出店を推進する一方、国内、海外ともに不採算店舗の閉店を実施いたしました。これにより2018年2月末の店舗数は、国内459店舗、海外389店舗の合計848店舗(直営店840店舗、FC等8店舗)となりました。

当期の連結業績は、売上高は721億74百万円(前期比10.9%増)と国内既存店が好調に推移していることや、海外での出店による売上拡大などにより7期連続の増収かつ過去最高となりました。営業利益は59億70百万円(同58.4%増)と、各セグメントとも大幅な増益により連結で4期連続の増益、経常利益は55億98百万円(同60.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億86百万円(同75.9%増)と、いずれも2007年2月期以来11年ぶりの過去最高となりました。また、中期経営計画(2017年度～2019年度)の3年目の利益計画を初年度である当期で達成いたしました。

#### (国内事業)

国内事業は、遊戯機械売上が年間を通して好調に推移し、当期の既存店伸び率は10.3%増となり、2015年9月より30ヶ月連続でプラスとなりました。部門別ではプライズ部門が既存店伸び率20.2%増と、引き続き大きく伸長しております。お菓子メーカーや映画作品、人気YouTuberとのコラボなどによる当社限定のオリジナル景品を導入拡大したこと、YouTubeでの当社関連動画の年間再生回数が9,000万回を超えたことが、売上の底上げに貢献いたしました。

新たな取り組みとして4月に導入した「よくばりパス」(一定時間を定額で遊び放題)はお客さまより好評価を得ております。新会員制度「モーリーフレンズ」は、順調に会員数が増加いたしました。新業態としては、人気幼児番組をテーマとした「にこはびきっず NHKキャラクターとあそぼう」や健康麻雀「東一曲」の1号店をそれぞれオープンいたしました。

当期は8店舗の新規出店と、42店舗の店舗活性化を実施いたしました。活性化店舗の売上高は前年比15.0%増と着実にその効果が表れております。

以上の結果、国内事業における当期の業績は、売上高588億19百万円(前期比7.8%増)、営業利益56億28百万円(同52.7%増)となりました。

#### (中国事業)

中国事業は、当期において新たに江西省、福建省へ進出し44店舗の新規出店を行い、2018年2月末の店舗数は200店舗となりました。

アプリ会員システムの会員数は2月末で約136万人と順調に増加しております。また、今後中国でのキャッシュレス化進行をにらみ、店舗におけるキャッシュレス化の実験を実施するなど、新たな取り組みにも着手いたしました。

以上の結果、中国事業における当期の業績は、売上高90億40百万円(前期比26.0%増)、営業利益3億4百万円(同53.3%増)となりました。

#### (アセアン事業)

アセアン事業は、当期に34店舗の新規出店を行いました。マレーシアは当期の売上高既存店伸び率が9.8%増と好調を維持しており、営業利益も大幅に増益となっております。また、フィリピン、インドネシアともに営業利益の増益を着実に確保しております。タイは売上高既存店伸び率が16.2%増と順調に回復しており、営業損失は前期から改善いたしました。また、新会社を設立したベトナムにおいては、イオンベトナムから12月までに全9店舗の譲り受けを完了し直営化いたしました。

以上の結果、アセアン事業における当期の業績は、売上高46億87百万円(前期比41.0%増)、営業利益42百万円(前期営業損失1億15百万円)と黒字化を達成いたしました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第21期 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		第22期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(国内)				
遊戯機械売上高	44,137	67.8	48,485	67.2
商品売上高	9,935	15.3	9,498	13.2
委託売上高	147	0.2	147	0.2
遊戯施設関係	54,220	83.3	58,130	80.5
その他	337	0.6	315	0.5
小計	54,557	83.9	58,446	81.1
(中国)				
遊戯機械売上高	7,175	11.0	9,040	12.5
委託売上高	-	-	-	-
遊戯施設関係	7,175	11.0	9,040	12.5
小計	7,175	11.0	9,040	12.5
(アセアン)				
遊戯機械売上高	3,251	5.0	4,581	6.3
委託売上高	74	0.1	106	0.1
遊戯施設関係	3,325	5.1	4,687	6.4
小計	3,325	5.1	4,687	6.4
合計	65,058	100.0	72,174	100.0

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械による収入であります。  
 2. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。  
 3. 委託売上高は、店内の業者委託の飲食店及び遊具施設の運営委託に係る手数料収入等であり  
 ます。  
 4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。  
 5. 国内事業の売上高は、セグメント間調整前の売上高であります。

#### (設備投資の状況)

2018年2月期は新規出店86店舗と既存店舗の改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は123億42百万円となりました。この資金は自己資金と借入金で賄っております。

#### (社会貢献・環境保全活動の状況)

当社および当社子会社は、社会貢献・環境保全活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当社は「ファンタジースマイルデーあそんで募金」として、毎月11日に対象の遊戯機械売上の10%相当額を「震災復興支援活動」、「子ども支援活動」、「環境保全活動」の活動資金とする取り組みを継続実施しております。

震災復興支援活動では、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会における「子どもたちの元気プロジェクト」の活動支援金として寄附を行いました。また、2017年5月には東日本大震災の被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）の子ども育英基金に寄附を行なうとともに熊本地震復興支援として熊本県に寄附を行いました。

子ども支援活動では、地域の社会福祉施設等への訪問や子どもたちの無料招待会を日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムで延べ470回実施しております。

また、環境保全活動では、公益信託経団連自然保護基金を通じニホンヤマネ保護のため、ニホンヤマネ保護研究グループへの寄附を継続実施しております。

そのほか、「公益財団法人イオンワンパーセントクラブ」を通じた活動として、「次代を担う青少年の健全な育成」、「諸外国との友好親善の促進」、「地域・社会の持続的発展」への使途を目的とした寄附を行いました。

## (次期の取組みと見通し)

(単位：百万円)

	2019年2月期 (業績予想)	2018年2月期 (当期実績)
売上高	77,700	72,174
営業利益	6,600	5,970
経常利益	6,000	5,598
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300	2,986

2019年2月期は、好調が続く国内事業において遊戯機械の品揃えを更に拡充し、確実に増益を図るとともに、インドアプレイグラウンド等の新業態の開発や、新たに開始したネットクレーンゲーム事業の確立を図ってまいります。また、中国事業及びアセアン事業において100店舗以上の積極出店を計画し更なる拡大を推進してまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、103億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加(90百万円)、売上預け金の増加(78百万円)、貯蔵品の増加(1億95百万円)、関係会社寄託金の減少(14億円)であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、365億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億11百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加(24億8百万円)、建物の増加(14億65百万円)であります。

この結果、総資産は469億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億99百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、110億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。主な内訳は、未払法人税等の増加(3億90百万円)、設備関係支払手形の増加(2億67百万円)、買掛金の増加(2億65百万円)、及び1年内返済予定の長期借入金の減少(2億9百万円)であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は74億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円増加いたしました。主な内訳は、海外子会社における長期借入金の増加(6億5百万円)であります。

この結果、負債合計は185億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、283億69百万円となり前連結会計年度末に比べ27億49百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(29億86百万円)、剰余金の配当による減少(6億30百万円)、非支配株主持分の増加(2億39百万円)であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,349	10,672	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,660	△11,416	△3,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	△506	△618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	△58	25
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	2,717	△1,309	△4,027
現金及び現金同等物の期首残高	3,724	6,442	2,717
現金及び現金同等物の期末残高	6,442	5,132	△1,309

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は106億72百万円となりました。主に税金等調整前当期純利益50億80百万円及び減価償却費72億6百万円の計上と法人税等17億38百万円の支払によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は114億16百万円となりました。主に積極的な新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産112億79百万円の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5億6百万円となりました。主に長期借入れによる収入18億68百万円と長期借入金16億91百万円の返済及び配当金6億30百万円の支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2017年2月期	2018年2月期
自己資本比率	58.4%	59.2%
時価ベースの自己資本比率	137.2%	207.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	64.1%	65.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.6倍	37.6倍

(注)①自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

②キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当25円を予定しております。(株主配当金の支払開始予定日：2018年5月1日(火曜日))これにより、中間配当16円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり41円となります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株につき、中間25円、期末25円、年間50円を予定しております。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

**①業界における持続的な低迷のリスク**

当社グループは、日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア及びベトナムにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は、余暇時間活用の多様化や家庭内ゲームの普及、最近のソーシャルゲームの人気などにより、過去数年間にわたり低迷しており、その市場規模は縮小しております。さらに、直面している少子化問題により、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

**②競争の激化に関するリスク**

当社グループは、ショッピングセンター内に新店を出店し、遊戯施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めています。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一又は近隣ショッピングセンターへの出店を加速させています。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

**③イオングループ内出店の状況**

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける遊戯施設の運営を行っております。2018年2月28日現在における直営店840店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は504店舗となっております。したがって、今後、イオングループの属する業界を取り巻く環境変化や業界再編等で、集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

**④消費税率引き上げに伴うリスク**

消費税率は、2019年10月から10%に引き上げられる予定です。消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑤海外における事業展開に関するリスク**

当社グループは、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア及びベトナムにおいて、さらに出店数を増やし成長拡大する計画であります。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。今後、海外事業の成長拡大により、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

**⑥アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク**

国内のアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」という)の第2条第一項5号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは2018年2月28日現在、国内直営457店舗のうち81店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条第一項5号の政令で定められた対象外施設に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、i) 主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、ii) 営業時間が小売部分と同一であること、iii) 当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をしておりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。



さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑦人材の確保と育成に関するリスク**

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。何らかの理由により優秀な人材の退職増加や人材確保が困難な雇用環境となった場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑧個人情報の取り扱いに関するリスク**

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑨その他の法的規制等に関するリスク**

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

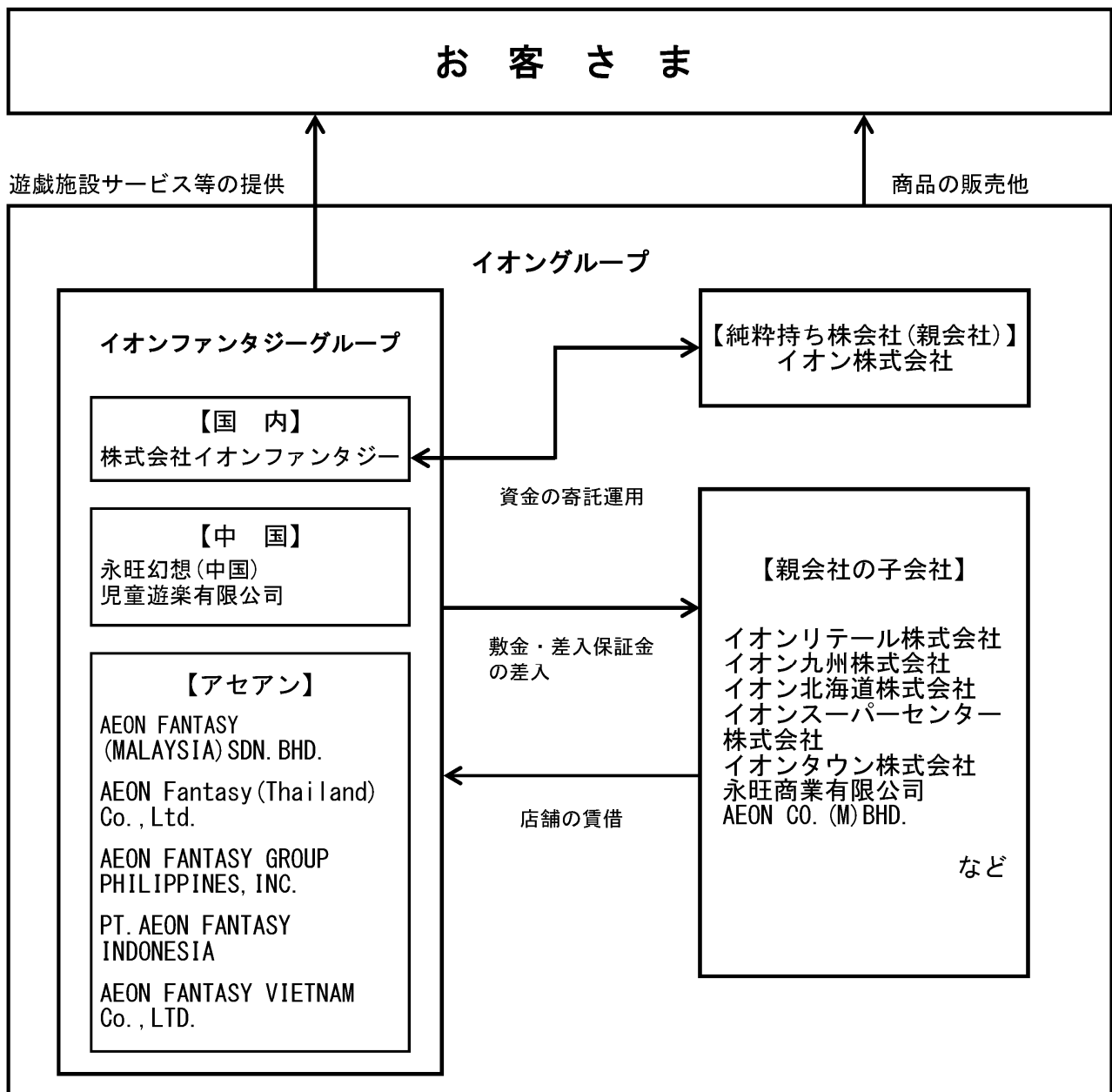
当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

この様なイオングループの事業の中で、当社グループはサービス・専門店事業に区分され、主としてショッピングセンター内の遊戯施設(子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設‘モーリーファンタジー’とインドアプレイグラウンド‘キッズーナ’)の運営を行っております。

国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

中国事業は1社、アセアン事業は6社(内純粋持ち株会社1社)で構成されており、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,542,223	4,632,493
売掛金	303,932	178,789
売上預け金	586,008	664,069
商品	887,878	891,109
貯蔵品	1,339,462	1,534,853
関係会社寄託金	1,900,000	500,000
繰延税金資産	410,626	431,473
その他	1,289,483	1,514,710
流動資産合計	11,259,614	10,347,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,692,087	17,574,523
減価償却累計額	△7,929,907	△9,347,277
建物(純額)	6,762,179	8,227,246
遊戯機械	55,932,909	57,397,869
減価償却累計額	△38,525,329	△37,581,742
遊戯機械(純額)	17,407,579	19,816,127
工具、器具及び備品	5,919,670	6,498,501
減価償却累計額	△4,065,740	△4,458,286
工具、器具及び備品(純額)	1,853,930	2,040,214
その他	33,856	152,687
減価償却累計額	△16,148	△72,467
その他(純額)	17,708	80,220
有形固定資産合計	26,041,397	30,163,808
無形固定資産		
のれん	180,482	382,047
ソフトウェア	569,028	673,675
その他	5,670	4,333
無形固定資産合計	755,181	1,060,055
投資その他の資産		
投資有価証券	218,440	213,380
敷金及び差入保証金	3,942,039	4,058,795
繰延税金資産	781,876	779,575
その他(純額)	330,175	305,345
投資その他の資産合計	5,272,532	5,357,096
固定資産合計	32,069,111	36,580,961
資産合計	43,328,726	46,928,461

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,054,281	1,319,659
1年内返済予定の長期借入金	1,143,140	933,848
未払金	1,042,072	979,133
未払費用	1,798,355	1,973,881
未払法人税等	1,126,675	1,517,262
賞与引当金	370,541	352,912
役員業績報酬引当金	77,001	90,710
設備関係支払手形	1,574,250	1,842,025
閉店損失引当金	25,570	23,817
その他	2,789,034	2,049,409
流動負債合計	11,000,924	11,082,660
固定負債		
長期借入金	5,488,432	6,093,868
退職給付に係る負債	285,865	287,891
資産除去債務	460,447	526,238
その他	473,198	568,738
固定負債合計	6,707,944	7,476,737
負債合計	17,708,868	18,559,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	4,773,715	4,770,075
利益剰余金	19,159,207	21,514,918
自己株式	△17,035	△11,672
株主資本合計	25,663,026	28,020,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,047	20,530
為替換算調整勘定	△251,179	△121,510
退職給付に係る調整累計額	△150,064	△150,871
その他の包括利益累計額合計	△377,197	△251,851
新株予約権	94,436	121,670
非支配株主持分	239,591	478,784
純資産合計	25,619,857	28,369,063
負債純資産合計	43,328,726	46,928,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	65,058,883	72,174,439
売上原価	57,081,871	61,362,929
売上総利益	7,977,011	10,811,510
販売費及び一般管理費	4,207,654	4,840,772
営業利益	3,769,356	5,970,737
営業外収益		
受取利息	40,750	35,778
受取保険金	23,240	15,906
固定資産売却益	15,674	12,765
預り金受入益	24,440	69,195
その他	18,892	48,474
営業外収益合計	122,999	182,121
営業外費用		
支払利息	251,266	276,362
為替差損	4,240	5,346
固定資産売却損	114,491	227,941
その他	23,826	44,950
営業外費用合計	393,824	554,601
経常利益	3,498,530	5,598,257
特別利益		
受取保険金	51,953	-
特別利益合計	51,953	-
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	18,076	23,817
店舗閉鎖損失	96,067	65,604
減損損失	247,324	428,375
災害による損失	28,017	-
特別損失合計	389,485	517,797
税金等調整前当期純利益	3,160,997	5,080,459
法人税、住民税及び事業税	1,457,272	2,003,773
法人税等調整額	△7,002	95,356
法人税等合計	1,450,270	2,099,130
当期純利益	1,710,727	2,981,329
非支配株主に帰属する当期純利益	13,055	△4,956
親会社株主に帰属する当期純利益	1,697,672	2,986,285

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益	1,710,727	2,981,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	△3,516
為替換算調整勘定	△292,692	138,656
退職給付に係る調整額	38,531	△806
その他の包括利益合計	△254,493	134,333
包括利益	1,456,233	3,115,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,457,985	3,111,631
非支配株主に係る包括利益	△1,752	4,031

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	4,779,539	18,052,429	△32,968	24,546,139
当期変動額					
剰余金の配当			△590,893		△590,893
親会社株主に帰属する当期純利益			1,697,672		1,697,672
自己株式の取得				△803	△803
自己株式の処分		△5,823		16,737	10,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,823	1,106,778	15,933	1,116,887
当期末残高	1,747,139	4,773,715	19,159,207	△17,035	25,663,026

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,379	26,705	△188,596	△137,510	90,005	245,438	24,744,072
当期変動額							
剰余金の配当							△590,893
親会社株主に帰属する当期純利益							1,697,672
自己株式の取得							△803
自己株式の処分							10,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332	△277,885	38,531	△239,686	4,430	△5,846	△241,102
当期変動額合計	△332	△277,885	38,531	△239,686	4,430	△5,846	875,785
当期末残高	24,047	△251,179	△150,064	△377,197	94,436	239,591	25,619,857



当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	4,773,715	19,159,207	△17,035	25,663,026
当期変動額					
剰余金の配当			△630,575		△630,575
親会社株主に帰属する当期純利益			2,986,285		2,986,285
自己株式の取得				△2,083	△2,083
自己株式の処分		△3,639		7,446	3,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,639	2,355,710	5,363	2,357,434
当期末残高	1,747,139	4,770,075	21,514,918	△11,672	28,020,460

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,047	△251,179	△150,064	△377,197	94,436	239,591	25,619,857
当期変動額							
剰余金の配当							△630,575
親会社株主に帰属する当期純利益							2,986,285
自己株式の取得							△2,083
自己株式の処分							3,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,516	129,668	△806	125,345	27,234	239,192	391,771
当期変動額合計	△3,516	129,668	△806	125,345	27,234	239,192	2,749,204
当期末残高	20,530	△121,510	△150,871	△251,851	121,670	478,784	28,369,063

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,160,997	5,080,459
減価償却費	6,593,941	7,206,528
固定資産除売却損益(△は益)	173,642	242,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	81,631	△20,978
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,598	11,264
受取利息	△40,750	△35,778
支払利息	251,266	276,362
受取保険金	△75,193	△15,906
減損損失	247,324	428,375
災害による損失	28,017	-
売上債権の増減額(△は増加)	33,845	125,669
売上預け金の増減額(△は増加)	△133,368	△75,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,793	△168,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,182	258,008
その他	772,977	△646,007
小計	10,984,955	12,665,766
利息の受取額	42,307	28,228
利息の支払額	△248,609	△283,790
法人税等の支払額	△429,016	△1,738,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,349,636	10,672,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,669,435	△11,279,088
有形固定資産の売却による収入	499,812	630,082
無形固定資産の取得による支出	△178,182	△230,690
長期前払費用の増加による支出	△119,729	△82,591
敷金及び保証金の差入による支出	△369,196	△348,141
敷金及び保証金の回収による収入	199,921	230,306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	117,233
その他	△24,075	△454,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,660,885	△11,416,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,378,063	-
長期借入れによる収入	2,710,020	1,868,156
長期借入金の返済による支出	△603,738	△1,691,426
配当金の支払額	△590,893	△630,946
非支配株主への配当金の支払額	△4,094	△4,939
その他	△21,040	△47,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,189	△506,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,512	△58,195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,717,428	△1,309,730
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,795	6,442,223
現金及び現金同等物の期末残高	6,442,223	5,132,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.  
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. AEON Fantasy Holdings (Thailand)  
Co., Ltd. AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. PT. AEON FANTASY  
INDONESIA AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.

当連結会計年度より、新たに設立したAEON FANTASY VIETNAM CO., LTDを連結の範囲に含めていま  
す。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司及びAEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.の決算  
日は、12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎と  
しております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～18年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用  
しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性  
を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結  
会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等(10年間)の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、関係会社寄託金及び随時引出可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、「中国事業」、「アセアン事業」の組織体制を変更したことに伴い報告セグメントを従来の「海外事業」セグメントから、「中国事業」及び「アセアン事業」のセグメントに区分しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社グループは、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主な事業としており、「国内」、「中国」および「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が事業を営んでおり、「中国」は、永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司が中国において、「アセアン」は、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. がマレーシアにおいて、AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. がタイにおいて、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. がフィリピンにおいて、PT. AEON FANTASY INDONESIAがインドネシアにおいて、AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. がベトナムにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	54,557,639	7,175,837	3,325,405	65,058,883	-	65,058,883
セグメント間の内部売上高	17,731	-	-	17,731	△17,731	-
計	54,575,371	7,175,837	3,325,405	65,076,614	△17,731	65,058,883
セグメント利益又は損失(△)	3,686,804	198,382	△115,830	3,769,356	-	3,769,356
セグメント資産	27,179,935	10,134,468	6,051,776	43,366,180	△37,453	43,328,726
その他の項目						
減価償却費	4,193,328	1,587,959	770,740	6,552,029	-	6,552,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,297,835	2,054,393	1,574,633	6,926,861	-	6,926,861

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	58,446,348	9,040,256	4,687,835	72,174,439	-	72,174,439
セグメント間の内部売上高	373,562	-	-	373,562	△373,562	-
計	58,819,911	9,040,256	4,687,835	72,548,002	△373,562	72,174,439
セグメント利益又は損失(△)	5,628,373	304,034	42,627	5,975,035	△4,297	5,970,737
セグメント資産	28,866,932	10,979,710	7,241,322	47,087,965	△159,504	46,928,461
その他の項目						
減価償却費	4,212,315	1,957,882	984,622	7,154,821	-	7,154,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,253,407	2,710,300	1,924,640	11,888,348	-	11,888,348

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
54,557,639	7,175,837	3,325,405	65,058,883

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
14,712,160	6,975,070	4,354,166	26,041,397

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアであります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
58,446,348	9,040,256	4,687,835	72,174,439

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
17,368,456	7,868,625	4,926,727	30,163,808

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	30,994	63,175	153,155	247,324	-	247,324

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	47,418	150,246	230,711	428,375	-	428,375

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	41,911	41,911	-	41,911
当期末残高	-	-	180,482	180,482	-	180,482

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	51,706	51,706	-	51,706
当期末残高	-	-	382,047	382,047	-	382,047

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	1,283.33円	1,409.05円
1株当たり当期純利益金額	86.18円	151.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.88円	150.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,697,672	2,986,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,697,672	2,986,285
期中平均株式数(株)	19,698,390	19,707,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	70,253	71,029
(うち新株予約権(株))	(70,253)	(71,029)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,284,484	2,649,379
売掛金	289,005	194,999
売上預け金	472,186	610,831
商品	726,670	635,729
貯蔵品	1,210,606	1,292,329
関係会社寄託金	1,900,000	500,000
繰延税金資産	392,593	402,125
その他	609,659	625,151
流動資産合計	7,885,207	6,910,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,288,086	2,611,912
遊戯機械	11,107,210	13,241,521
工具、器具及び備品	1,315,460	1,451,028
その他	1,404	63,993
有形固定資産合計	14,712,160	17,368,456
無形固定資産		
ソフトウェア	217,452	276,867
その他	6,748	4,092
無形固定資産合計	224,201	280,959
投資その他の資産		
投資有価証券	218,440	213,380
関係会社株式	2,884,408	3,231,888
関係会社出資金	5,190,000	5,190,000
繰延税金資産	716,125	722,449
敷金及び差入保証金	3,127,241	3,130,932
その他	296,559	231,199
投資等損失引当金	△2,242,615	△1,253,918
投資その他の資産合計	10,190,159	11,465,930
固定資産合計	25,126,521	29,115,347
資産合計	33,011,728	36,025,892

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	937,196	1,128,935
未払法人税等	1,113,563	1,470,561
賞与引当金	298,276	234,482
役員業績報酬引当金	77,001	90,710
設備関係支払手形	1,574,250	1,842,025
閉店損失引当金	25,570	23,817
その他	2,810,015	2,411,996
流動負債合計	6,835,874	7,202,528
固定負債		
退職給付引当金	62,954	65,973
資産除去債務	326,207	349,870
その他	9,846	11,005
固定負債合計	399,009	426,850
負債合計	7,234,883	7,629,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	4,733,086	4,733,086
その他資本剰余金	40,628	36,988
資本剰余金合計	4,773,715	4,770,075
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	5,942,043	8,536,271
利益剰余金合計	19,154,543	21,748,771
自己株式	△17,035	△11,672
株主資本合計	25,658,362	28,254,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,047	20,530
評価・換算差額等合計	24,047	20,530
新株予約権	94,436	121,670
純資産合計	25,776,845	28,396,514
負債純資産合計	33,011,728	36,025,892

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高		
遊戯施設売上高	54,220,391	58,130,941
その他の売上高	354,979	688,970
売上高合計	54,575,371	58,819,911
売上原価		
遊戯施設売上原価	47,593,411	49,522,350
その他売上原価	228,261	345,643
売上原価合計	47,821,673	49,867,993
売上総利益	6,753,697	8,951,917
販売費及び一般管理費	3,066,893	3,323,544
営業利益	3,686,804	5,628,373
営業外収益		
受取利息	8,750	5,348
受取配当金	16,376	19,757
受取保険金	13,545	15,893
固定資産売却益	12,133	12,765
その他	10,047	16,564
営業外収益合計	60,854	70,329
営業外費用		
支払利息	10,257	10,347
為替差損	8,420	1,209
固定資産売却損	93,603	185,391
その他	13,067	1,571
営業外費用合計	125,348	198,519
経常利益	3,622,309	5,500,182
特別利益		
受取保険金	51,953	-
投資等損失引当金戻入額	-	153,856
特別利益合計	51,953	153,856
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	18,076	23,817
店舗閉鎖損失	73,639	14,715
減損損失	30,994	47,418
関係会社株式評価損	-	449,715
投資等損失引当金繰入額	989,984	-
災害による損失	28,017	-
特別損失合計	1,140,711	535,667
税引前当期純利益	2,533,551	5,118,371
法人税、住民税及び事業税	1,396,730	1,907,879
法人税等調整額	20,420	△14,311
法人税等合計	1,417,151	1,893,568
当期純利益	1,116,400	3,224,803

## 遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)			当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 景品費			5,733,046	12.0		6,582,900	13.3
II 遊戯機械賃借料			2,077,235	4.4		1,921,355	3.9
III 商品原価			7,317,599	15.4		6,931,679	14.0
IV 労務費			10,663,654	22.4		11,079,798	22.4
V 経費							
1. 家賃及び共益費		11,857,197			12,493,001		
2. 減価償却費		4,089,259			4,089,913		
3. その他		5,855,417	21,801,875	45.8	6,423,701	23,006,616	46.5
遊戯施設売上原価計			47,593,411	100.0		49,522,350	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	4,733,086	46,452	4,779,539	212,500	13,000,000	5,416,536	18,416,536
当期変動額								
剰余金の配当							△590,893	△590,893
当期純利益							1,116,400	1,116,400
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5,823	△5,823				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△5,823	△5,823	—	—	525,506	525,506
当期末残高	1,747,139	4,733,086	40,628	4,773,715	212,500	13,000,000	5,942,043	18,942,043

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	18,629,036	△32,968	25,122,746	24,379	24,379	90,005	25,237,131
当期変動額							
剰余金の配当	△590,893		△590,893				△590,893
当期純利益	1,116,400		1,116,400				1,116,400
自己株式の取得		△803	△803				△803
自己株式の処分		16,737	10,913				10,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△332	△332	4,430	4,098
当期変動額合計	525,506	15,933	535,615	△332	△332	4,430	539,713
当期末残高	19,154,543	△17,035	25,658,362	24,047	24,047	94,436	25,776,845

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	4,733,086	40,628	4,773,715	212,500	13,000,000	5,942,043	18,942,043
当期変動額								
剰余金の配当							△630,575	△630,575
当期純利益							3,224,803	3,224,803
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3,639	△3,639				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△3,639	△3,639	-	-	2,594,228	2,594,228
当期末残高	1,747,139	4,733,086	36,988	4,770,075	212,500	13,000,000	8,536,271	21,536,271

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	19,154,543	△17,035	25,658,362	24,047	24,047	94,436	25,776,845
当期変動額							
剰余金の配当	△630,575		△630,575				△630,575
当期純利益	3,224,803		3,224,803				3,224,803
自己株式の取得		△2,083	△2,083				△2,083
自己株式の処分		7,446	3,806				3,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△3,516	△3,516	27,234	23,717
当期変動額合計	2,594,228	5,363	2,595,951	△3,516	△3,516	27,234	2,619,668
当期末残高	21,748,771	△11,672	28,254,313	20,530	20,530	121,670	28,396,514

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役社長 藤原 信幸 (現 取締役 中国事業責任者)

- ・退任予定代表取締役

代表取締役社長 片岡 尚

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

該当事項はありません

- ・退任予定取締役

該当事項はありません

- ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 伊藤 克彦 (現 イオン株式会社 サービス・専門店事業担当付)

- ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 平野 雅彦

③就任及び退任予定日

2018年5月15日